

第二期産業振興計画進捗管理まとめ

凡例

市・関係機関の主観評価

41施策中 ○23 △5 □8 ×3 ◎2 -0 → **76点** / 100点

100点 ÷ 41施策 ≒ 2.44点

○または◎ . . . 2.44点

△ 2.44点 × 2 / 3 この場合は1.63点

□ 2.44点 × 1 / 3 この場合は0.81点

×または- . . . 0点

$$2.44 \times 25 \text{ (61)} + 1.63 \times 5 \text{ (8.15)} + 0.81 \times 8 \text{ (6.48)} = 75.63 \\ \cong 76 \text{点}$$

目標 1 武蔵野市の魅力や価値を高める産業振興

基本施策（1）武蔵野市特性を活かした産業振興

基本施策（2）都市観光の推進

市・関係機関の主観評価

41施策中 ○23 △5 □8 ×3 ◎2 -0 → **76点** / 100点

【良い点】

吉祥寺フリーWiFi事業における来街動機等調査システムの導入（関）

アニメやマンガなどのコンテンツを活かした事業の実施に向けた実行委員会活動の開始（関）

市内農業者との連携によるイベントの実施や市内産農産物を使用した商品提供の試行実施（市・関）

プロポーザルによりふるさと応援寄附の委託事業者を選定し、R4の返礼品協力事業者開拓に向けて準備を行った。（市）



【課題】

都市観光はコロナウイルス感染症によるインバウンド需要の激減にも対応しながら着実に進めているが、アフターコロナの長期的なビジョンがない。また、シティプロモーション等の全体的な方針が定まっていない（市）

新たな産業の誘致・育成に関して、具体的な方針は定めただうえで、まちづくりに関する各計画との整合を図る必要がある。（市）

コンテンツ事業者連絡協議会（仮称）については、コロナ禍の影響もあり基礎調査等に後れを生じている（市）

目標 2 地域生活を支え合う産業振興

基本施策（1）生活を支えるサービスへの維持発展

基本施策（2）市民ニーズ等に対応したサービスの充実

市・関係機関の主観評価

30施策中 ○19 △3 □5 ×2 ◎1 -0 → **79点** / 100点

【良い点】

コロナ禍により東京都が実施した、商店会向けの感染対策に要する経費の補助事業について、積極的に制度周知や申請サポートを行ったため、商店会単位での感染対策強化が進んだ（市）

「商店会活性出店支援金」をコロナ禍における空き店舗等への出店支援として令和2～3年度に実施し、市内事業者の様々なニーズが確認できた（令和3年度から4年度にかけて支援金活用事業者にヒアリングを実施し、令和4年6月に活用事例集を作成した）。第三期産業振興計画においては、コロナ対応の施策としてではなく、空き店舗対策や創業者の支援策として期待できる。（市）



【課題】

従来からの課題である商店会会員の高齢化等に加えて、コロナ禍において従来通りの商店会活動ができなくなっていることから、補助金の申請サポートや制度周知が困難な状況になっている。（市） ※良い点で挙げた点は例外

買い物支援策の検討については、コロナ禍により民間の宅配サービスが浸透したことも踏まえ、福祉系のニーズを十分把握したうえで改めて必要な施策かどうかを検討したい。（市）

民間サービスを利用した子育て支援策の検討は、ニーズの把握や具体的な支援策を再考する必要がある（市・関）

商店街の環境整備の観点では、法規制の見直しなど、これまで考えられなかった視点での取り組みも検討する必要がある。（市・関）

目標3 都市の活力を担う産業振興

基本施策（1）3 駅圏ごとの特性に応じたまちづくり

基本施策（2）産業基盤の安定化の推進

市・関係機関の主観評価

36施策中 ○20 △5 □6 ×2 ◎3 - 0 → **79点** / 100点

【良い点】

安全・安心のためのまちづくり施策として、充実した安全対策施策を警察・消防とも連携して行っている（市）

むさしの創業サポートネットの再編により、出店相談及び事業承継等の相談も受けられる体制を構築した。さらに、市内創業施設（インキュベーション施設）を認定し、連携を開始した。（市・関）



【課題】

3 駅圏に関する施策は新たな都市計画マスタープランの記述とも合わせ、施策の連携を図る必要があるが、長期間にわたるものであることから、短期の成果を示すことが困難である。（市）

市内産業の定期的な調査については、客観的指標に基づく調査が難しく、施策と指標の関連付けも困難。客観的かつアウトカムが図れる指標が欲しい（市）

制度融資・各種補助金の見直しについては、コロナ禍の影響を踏まえ、改めて検討する必要がある。

目標 4 情報化や国際化に対応した産業振興

基本施策 (1) 情報化への対応

基本施策 (2) 国際化への対応

市・関係機関の主観評価

11施策中 ○8 △0 □1 ×2 ◎0 -0 → **76点** / 100点

【良い点】

東京都生活応援事業を活用し、全市的なキャッシュレス決済の導入支援事業を実施した (関)

多文化共生プラン (仮称) の策定に向け、取組を進めている (市)

「むちゅーデジタルスタンプラリー」は地区商連単位でのICT活用事業となった (関)



【課題】

ICT技術導入を支援する制度融資については、ニーズが寄せられたことがないため再検討が必要 (市)

商工会議所は商工会と異なり国際化などもその使命があるが、実態としてはニーズがない。本計画の視点としては必要ではあるが、進捗管理の項目としては再検討が必要 (関)

目標5 武蔵野市内で働く多様な人材による産業振興

基本施策（1）新しい働き方への対応

基本施策（2）人材の育成と対応

市・関係機関の主観評価

20施策中 ○17 △0 □1 ×2 ◎0 -0 → **87点** / 100点

【良い点】

関係機関（ハローワークや、しごとセンター多摩等）との連携により、就労支援事業の周知に努めた（市）

商店会と市内大学ボランティアの連携により「女子大通り 提灯&MAP」が作成できた（関）



【課題】

ワークライフバランスに関しては、都の施策が比較的充実しているが、市としても、第5次子どもプランにおける記載もあり、庁内各課と連携し推進方針を明確にする必要がある。就労支援事業に関しても市が実施主体ではないことから、関係機関の取組周知に終始している状況であり、施策としての評価が難しい。（市）

進捗上にある大学生の活躍の場づくりは、産業振興とは関係のないものが多い。コロナ禍で商店会と大学の関係も分断されてしまったとの話もある（市・関）